

# 法人企業景気予測調査

(第26回 平成22年7~9月期調査)

## 【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	.....	1
概況	.....	2
1. 景況(企業の景況)	.....	3
2. 売上高	.....	9
3. 経常利益	.....	12
4. 設備投資	.....	15
5. 雇用	.....	18
6. 近畿・全国比較	.....	21
7. 統計表(判断項目BSI)	.....	23
(参考)大阪府下の調査結果	.....	27



平成22年9月9日  
財務省近畿財務局

連絡・問い合わせ先

財務省近畿財務局経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://www.mof-kinki.go.jp/>

## 調 査 要 領

### 1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成22年8月15日（前回調査 平成22年5月15日）

### 3. 調査対象期間

判断項目 平成22年 7～9月期（又は9月末）見込み  
平成22年 10～12月期（又は12月末）見通し  
平成23年 1～3月期（又は3月末）見通し

計数項目 22年度上期は実績見込み、22年度下期及び通期は見通し（又は計画）

### 4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

### 5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

### 6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,425	2,020	83.3	952	821	86.2	1,473	1,199	81.4
大 企 業	841	791	94.1	379	358	94.5	462	433	93.7
中堅企業	615	519	84.4	207	178	86.0	408	341	83.6
中小企業	969	710	73.3	366	285	77.9	603	425	70.5

（注）大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

#### （参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%  
「下降」と回答した企業の構成比... 6.4% 「不明」と回答した企業の構成比... 7.2%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ - (\text{「下降」と回答した企業の構成比... 6.4\%}) = 19.4$$

# 概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,425社を対象として実施した。平成22年8月15日時点での法人企業景気予測調査(回収率83.3%)の結果は次のとおりである。

## 〔 景況（企業の景況） 〕

22年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、22年10～12月期は、全産業で「上昇」超の見通しとなっている。

## 〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度上期は、全産業で6.3%の増収見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で4.4%の増収見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で5.3%の増収見通しとなっている。

## 〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

22年度上期は、全産業で35.5%の増益見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で12.9%の増益見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で23.2%の増益見通しとなっている。

## 〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

22年度は、全産業で1.0%増の計画となっている。

## 〔 雇 用 〕

22年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

# 1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が縮小 -  
（製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「下降」超幅が縮小）

22年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、情報通信機械、金属製品などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、繊維などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、卸売、小売などが「上昇」超となっているものの、不動産、金融・保険などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超となっており、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、22年10～12月期は、全産業で「上昇」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区分		22年4～6月 （前回調査時） 現状判断	22年7～9月 現状判断	22年10～12月 見通し	23年1～3月 見通し
全規模	全産業	( 6.1)	( 1.0) 4.4	( 4.5) 0.2	4.2
	製造業	( 3.6)	( 4.4) 0.2	( 7.0) 1.3	3.0
	非製造業	( 12.5)	( 4.5) 7.2	( 2.8) 0.5	4.9
大企業	全産業	( 5.9)	( 10.1) 4.2	( 11.5) 5.6	3.4
	製造業	( 11.7)	( 11.2) 9.5	( 12.8) 5.3	2.5
	非製造業	( 1.1)	( 9.3) 0.2	( 10.4) 5.8	4.2
中堅企業	全産業	( 5.1)	( 1.5) 4.1	( 8.2) 4.8	4.2
	製造業	( 6.1)	( 9.5) 2.2	( 11.7) 12.9	2.2
	非製造業	( 11.0)	( 2.6) 5.0	( 6.3) 0.6	5.3
中小企業	全産業	( 19.7)	( 14.8) 14.1	( 5.7) 9.0	12.6
	製造業	( 8.0)	( 7.3) 11.2	( 3.1) 10.9	10.5
	非製造業	( 27.1)	( 19.6) 16.0	( 7.3) 7.8	13.9

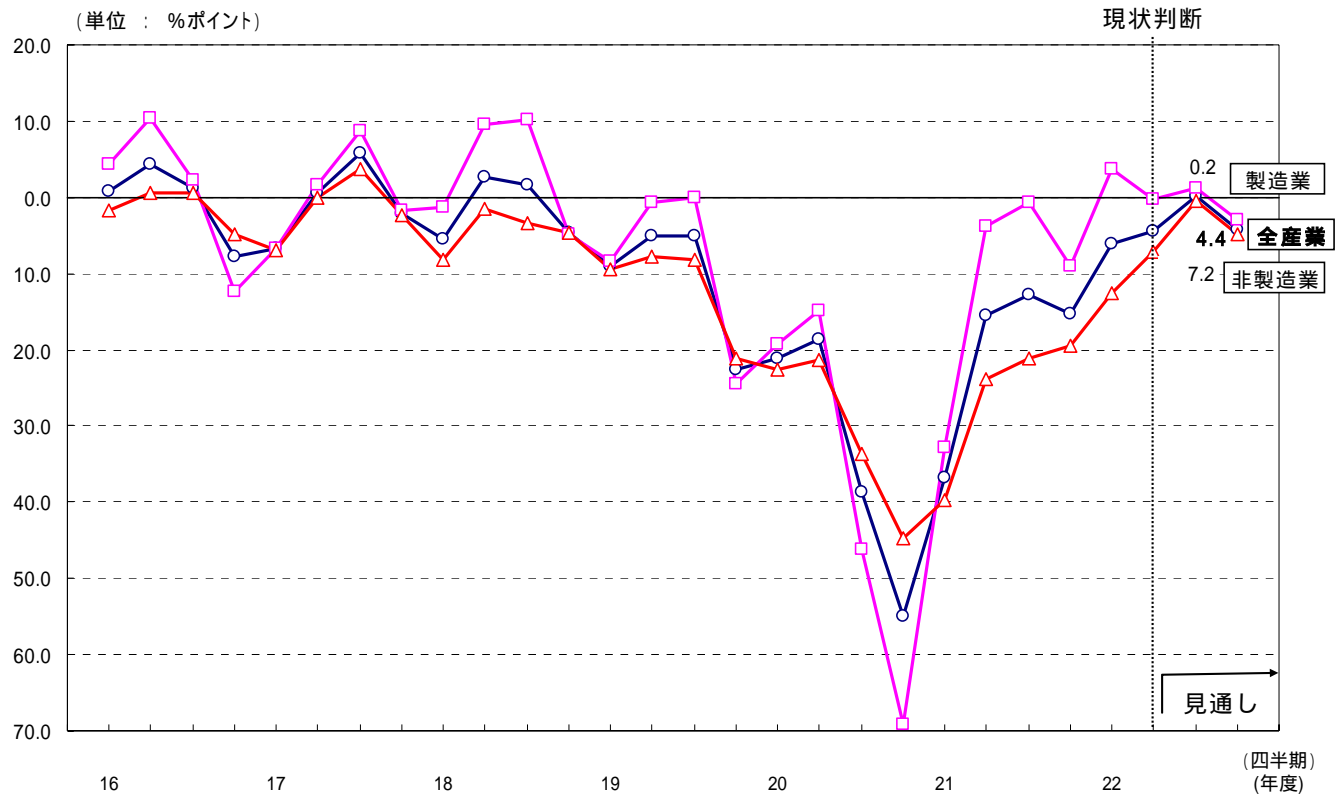
回答社数 2,017社

（ ）は前回（平成22年4～6月期）調査結果。

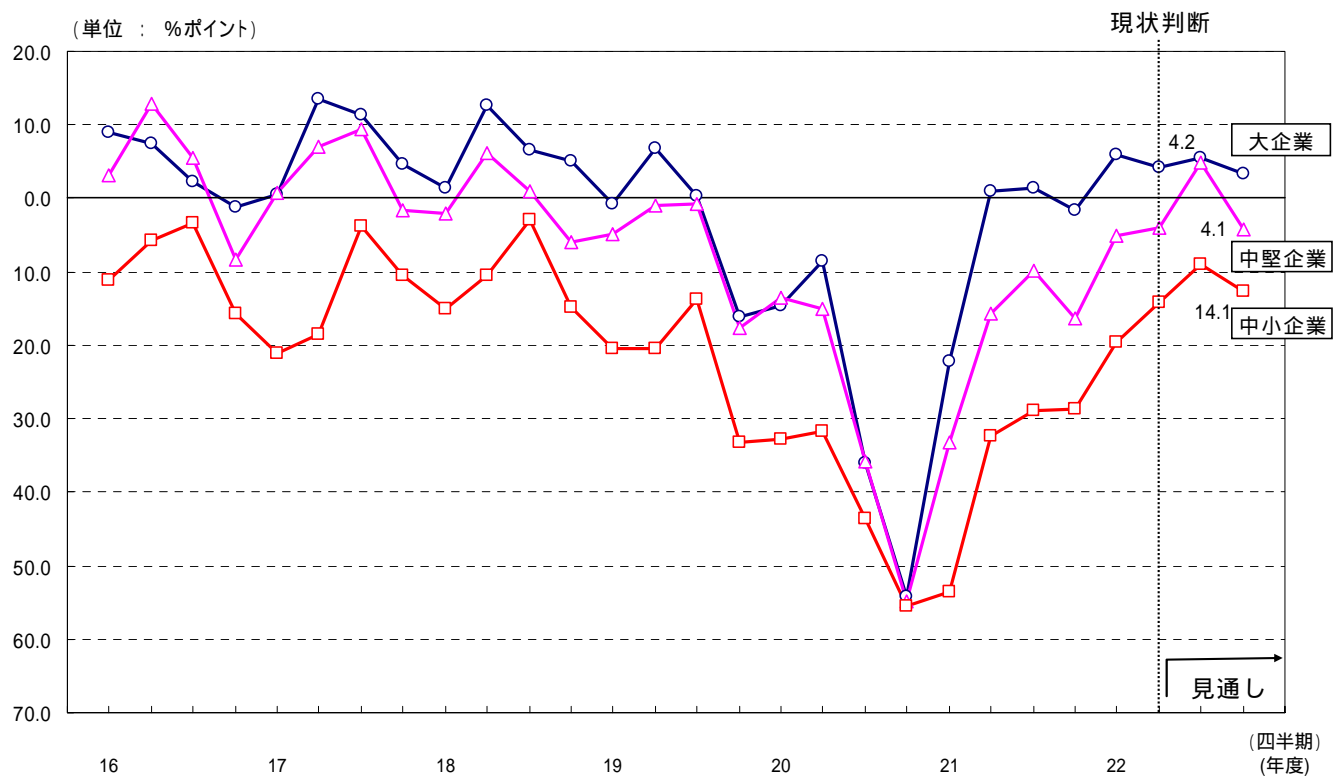
# 企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

## 産業別



## 規模別



# 企業の景況判断 B S I

## 業種別計数表

【原 数 値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年4～6月 (前回調査)	22年7～9月	22年10～12月	23年1～3月
全 産 業	2,017	6.1	4.4	0.2	4.2
製 造 業	820	3.6	0.2	1.3	3.0
食 料 品	53	1.9	1.9	3.8	17.0
織 維	52	1.8	9.6	3.8	17.3
木 材 ・ 木 製 品	17	47.1	17.6	0.0	41.2
パ ル プ ・ 紙	25	3.8	16.0	8.0	20.0
化 学	110	6.3	5.5	3.6	2.7
石 油 ・ 石 炭	15	13.3	0.0	6.7	6.7
窯 業 ・ 土 石	25	30.4	16.0	4.0	8.0
鉄 鋼	52	13.0	28.8	1.9	9.6
非 鉄 金 属	37	23.5	10.8	10.8	2.7
金 属 製 品	59	8.5	15.3	5.1	1.7
は ん 用 機 械	44	11.6	9.1	13.6	15.9
生 産 用 機 械	63	15.8	9.5	3.2	4.8
業 務 用 機 械	28	3.4	7.1	17.9	14.3
電 気 機 械	60	16.4	11.7	11.7	10.0
情 報 通 信 機 械	42	15.6	33.3	21.4	9.5
輸 送 用 機 械	44	15.2	0.0	29.5	13.6
そ の 他 製 造 業	94	8.3	10.6	7.4	2.1
非 製 造 業	1,197	12.5	7.2	0.5	4.9
農 林 水 産 業	2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	6	0.0	33.3	16.7	33.3
建 設	130	41.5	10.8	10.0	9.2
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	13	0.0	7.7	23.1	38.5
情 報 通 信	66	6.8	0.0	1.5	7.6
運 輸、郵 便	109	1.9	11.0	5.5	9.2
卸 売、小 売	336	11.1	3.3	3.3	7.7
卸 売	237	7.3	2.5	3.8	6.3
小 売	99	20.0	5.1	20.2	11.1
不 動 産、物 品 賃 貸	174	21.2	21.8	6.9	11.5
不 動 産	138	20.3	23.9	5.1	10.9
物 品 賃 貸	36	25.0	13.9	13.9	13.9
サ ー ビ ス 業	242	5.6	6.6	5.8	5.0
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	56	20.0	16.1	7.1	17.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	38	18.9	5.3	10.5	21.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	17	44.4	0.0	11.8	29.4
娯 楽	21	5.3	9.5	9.5	14.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス	60	7.7	5.0	1.7	1.7
医 療、教 育	17	18.8	11.8	23.5	17.6
そ の 他 サ ー ビ ス 業	71	21.3	5.6	1.4	5.6
金 融、保 険	119	1.6	13.4	4.2	10.9

## (参考) 企業の景況判断等について

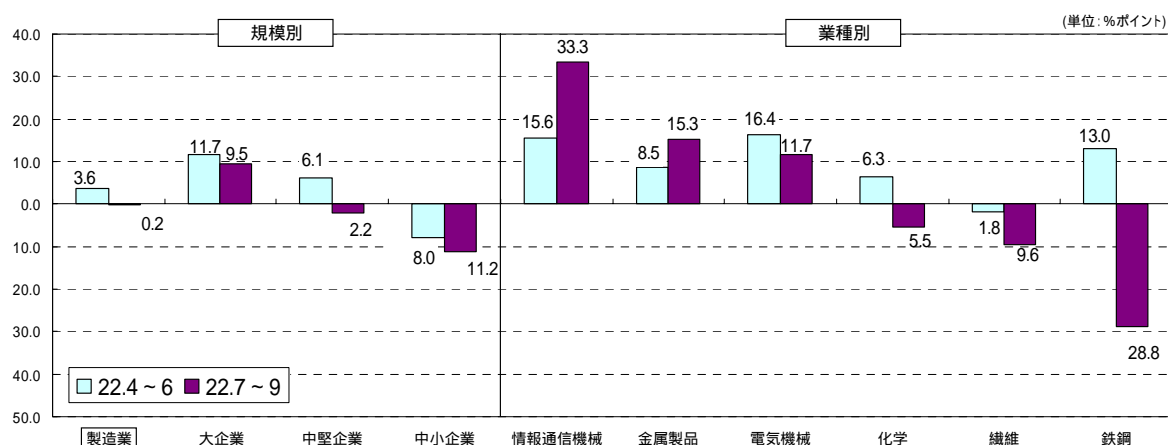
### 1. 製造業の景況判断について

製造業の現状判断については、中堅企業で「下降」超に転じており、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

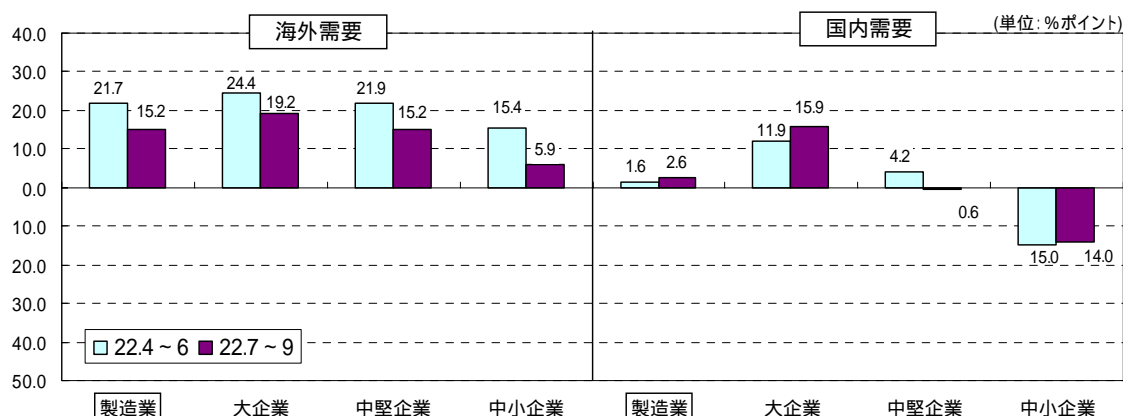
海外需要 B S I は、いずれの規模でも「増加」超幅が縮小している。

国内需要 B S I は、中堅企業、中小企業で「減少」超となっている。

景況判断 B S I (現状判断・原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



海外需要、国内需要判断 B S I (原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



### 企業の声

国内やアジア向けを中心に、薄型テレビ、多機能携帯電話（スマートフォン）などの電子部品の受注が好調に推移。ただし、円高については、長期化すれば収益に悪影響を与える。

【大、情報通信機械】

原材料価格の上昇により利幅が縮小していることに加えて、国内向けでは取引先がエコカー補助金終了の影響を見込んでおり、自動車関連で受注が減少しつつある。

国内需要の低迷に加えて、海外の生産拠点である中国での人件費が高騰しているものの、消費者の節約志向により販売価格は下げざるを得ず、厳しい状況。

【中堅・中小、繊維】

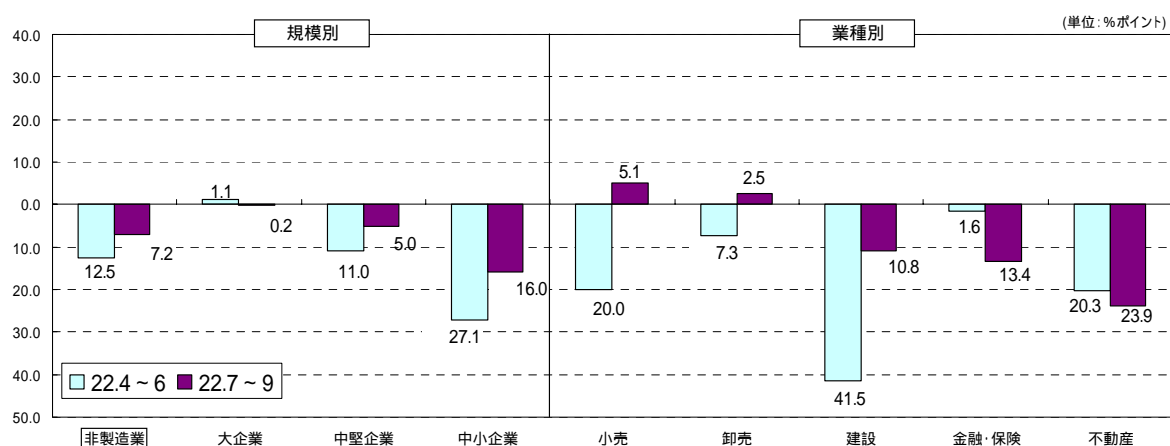
## 2. 非製造業の景況判断について

非製造業の現状判断については、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が縮小している。

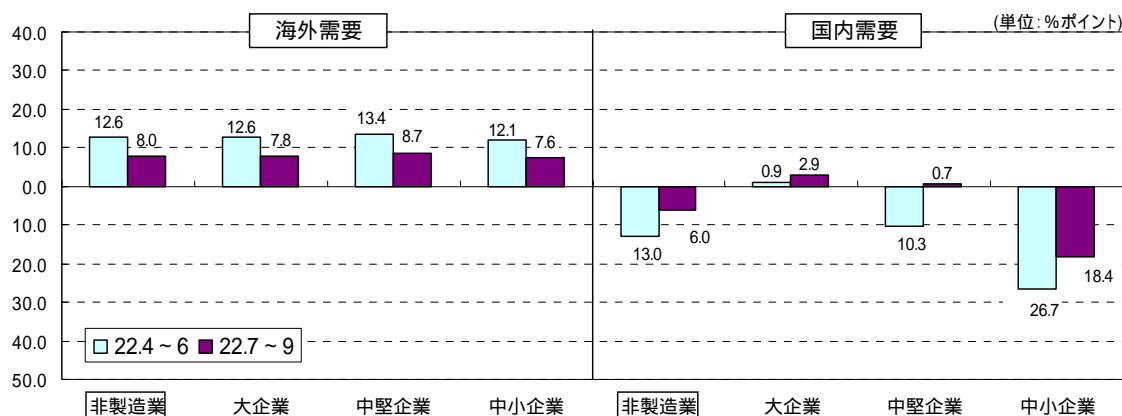
海外需要BSIは、いずれの規模でも「増加」超幅が縮小している。

国内需要BSIは、中堅企業で「増加」超に転じており、中小企業で「減少」超幅が縮小している。

景況判断BSI（現状判断・原数値）（前期比「上昇」-「下降」社数構成比）



海外需要、国内需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」-「減少」社数構成比）



### 企業の声

猛暑効果により、エアコン、飲料などの売れ行きが好調。また、エコカー補助金終了前の駆け込み需要で自動車販売が伸びている。 【大・中堅・中小、小売】

海外では、中国などアジアを中心に工作機械などの需要が増加しているが、輸出は円高の影響もあり、不透明感が増している。 【大・中堅、卸売】

オフィスビルなどの入居率は低く、賃料も下がっていることから、収益環境は厳しい。 【大・中堅、不動産】

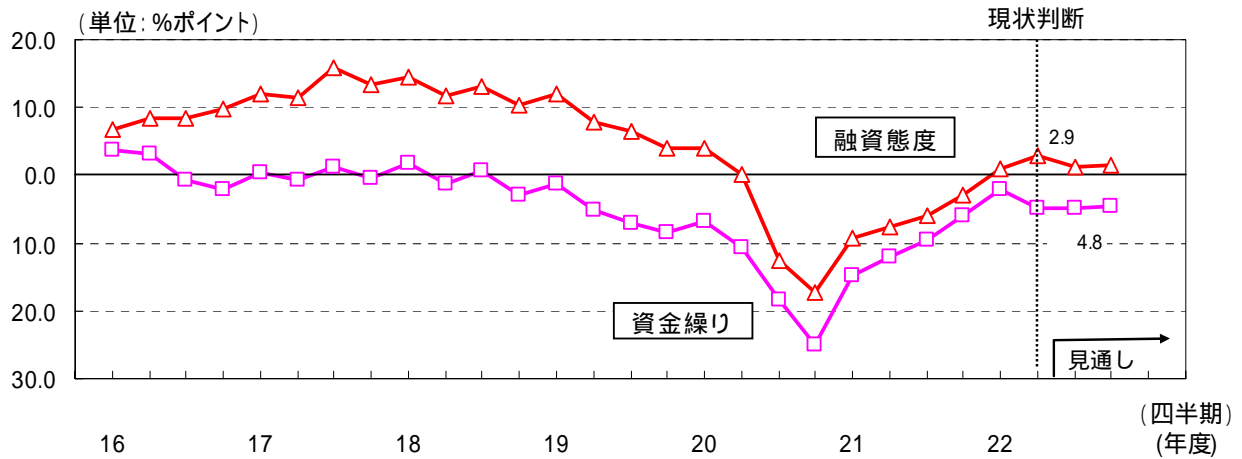


### 3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

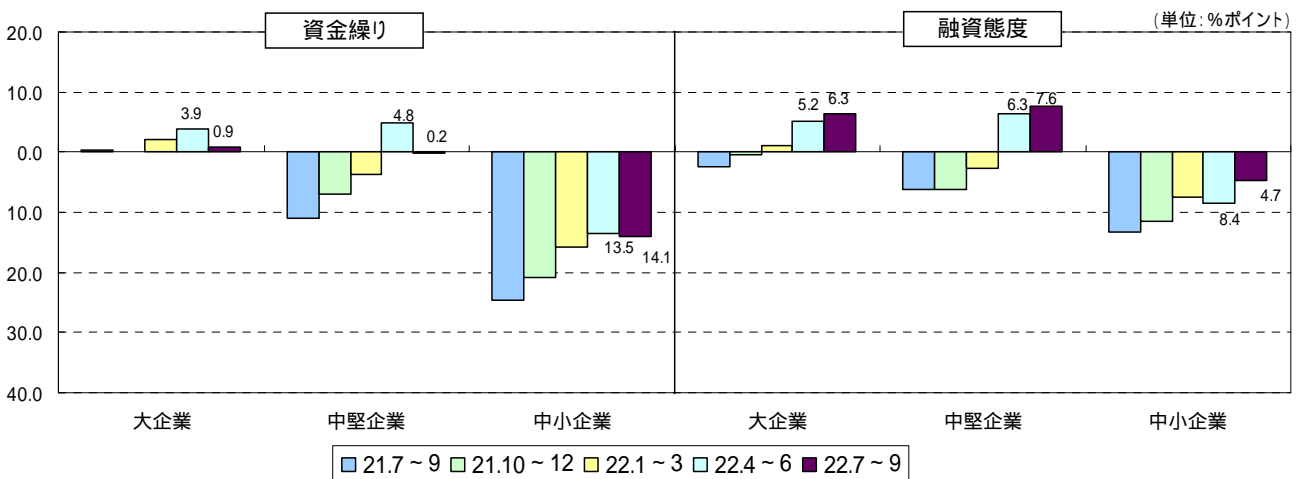
中小企業では、金融機関の融資態度BSIで「厳しい」超幅が縮小しているものの、資金繰りBSIで引き続き「悪化」超となっている。

#### 資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)  
全産業



#### 規模別



#### 企業の声

自動車用ベルトの生産回復に伴い売上が戻ってきたことなどから、金融機関の融資態度は緩やかになってきた。 【大・中堅、その他製造業】

金融機関の融資態度は緩やかであるが、将来の返済負担を考えると新規借入には慎重にならざるを得ない。 【中小、非鉄金属】

売上の減少に加え、リーマンショック前に実施した設備投資の借入金返済により、資金繰りは厳しい。 【中小、鉄鋼】

建設需要の低迷による売上の減少や資金繰りの悪化から、金融機関の融資態度は引き続き厳しい。 【中小、建設】

## 2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度上期は6.3%の増収見込み、通期は5.3%の増収見通し -

22年度上期の売上高は、全産業で6.3%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では8.2%の増収見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが減収となるものの、卸売、運輸・郵便などが増収となることから、全体では5.1%の増収見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で4.4%の増収見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で5.3%の増収見通しとなっている。

製造業では、鉄鋼、生産用機械など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では6.1%の増収見通しとなっている。

非製造業では、卸売、運輸・郵便など、ほとんどの業種で増収となることから、全体では4.8%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		22年度	
		( )		( )		( )	
全規模	全産業	( 5.4)	6.3	( 4.0)	4.4	( 4.7)	5.3
	製造業	( 6.7)	8.2	( 3.9)	4.1	( 5.2)	6.1
	非製造業	( 4.7)	5.1	( 4.1)	4.5	( 4.4)	4.8
大企業	全産業	( 5.6)	6.4	( 4.3)	4.7	( 4.9)	5.5
	製造業	( 6.4)	7.9	( 3.8)	4.3	( 5.0)	6.0
	非製造業	( 5.1)	5.4	( 4.6)	5.0	( 4.8)	5.2
中堅企業	全産業	( 4.3)	5.3	( 1.5)	1.2	( 2.8)	3.2
	製造業	( 12.1)	12.1	( 5.7)	3.5	( 8.7)	7.5
	非製造業	( 1.8)	2.8	( 0.0)	0.4	( 0.9)	1.5
中小企業	全産業	( 2.8)	5.3	( 1.3)	1.1	( 2.0)	3.2
	製造業	( 7.8)	10.4	( 3.7)	0.5	( 5.7)	4.7
	非製造業	( 0.4)	1.6	( 0.3)	2.4	( 0.3)	2.0

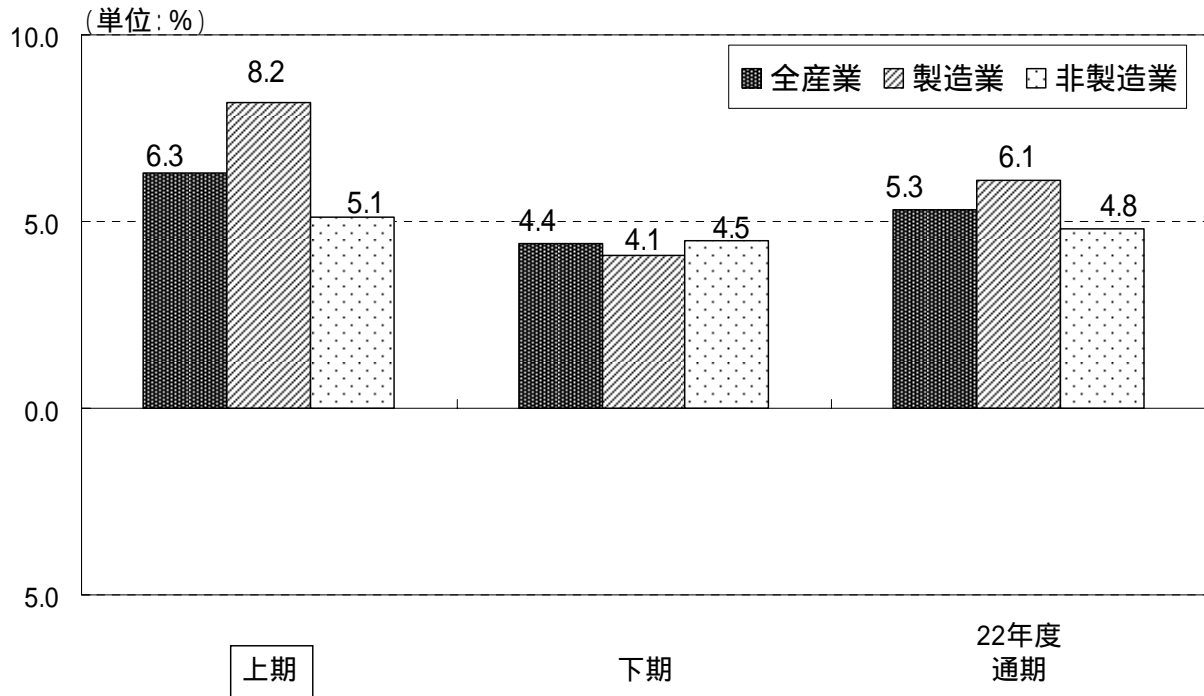
回答のあった企業(1,519社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

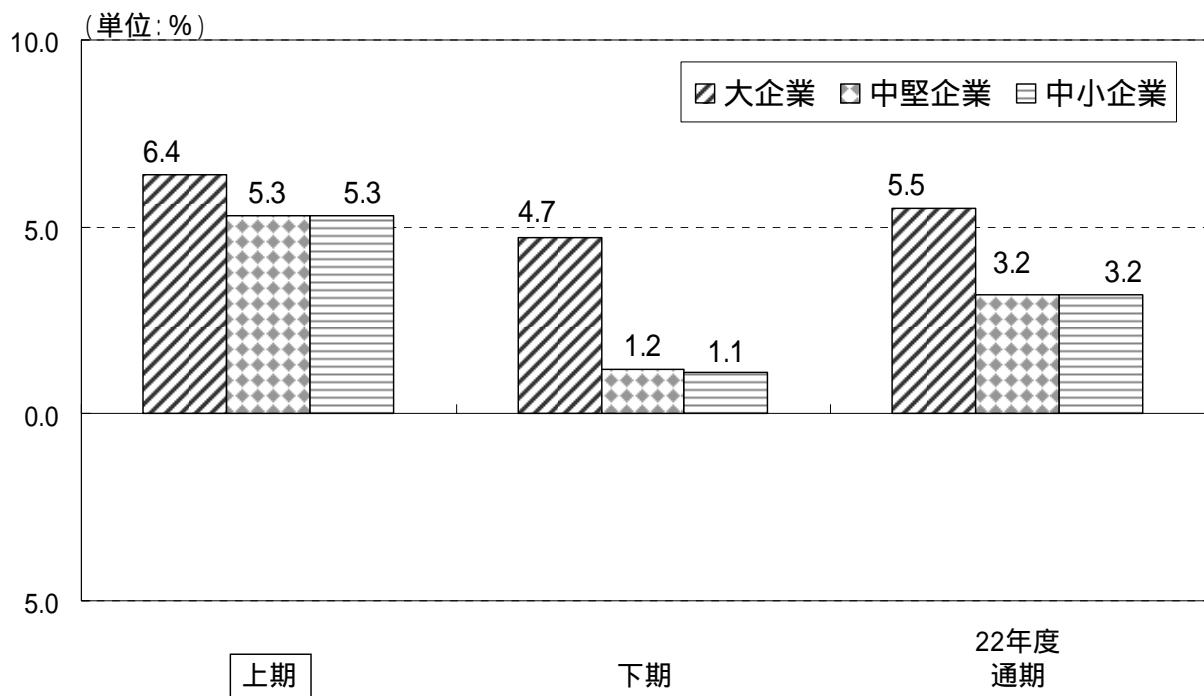
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



# 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		22年度	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,519	6.3	6.3	4.4	4.4	5.3	5.3
製 造 業	666	8.2	3.2	4.1	1.6	6.1	2.4
食 料 品	44	1.9	0.1	3.4	0.1	2.7	0.1
織 維	40	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0
木 材 ・ 木 製 品	11	2.1	0.0	0.1	0.0	1.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	0.9	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0
化 学	93	3.8	0.3	0.2	0.0	1.7	0.1
石 油 ・ 石 炭	14	3.8	0.0	16.8	0.0	10.2	0.0
窯 業 ・ 土 石	22	6.5	0.0	3.5	0.0	5.0	0.0
鉄 鋼	43	22.3	0.7	15.6	0.6	18.7	0.6
非 鉄 金 属	30	34.6	0.2	8.0	0.1	19.7	0.1
金 属 製 品	46	8.4	0.1	0.1	0.0	3.7	0.0
は ん 用 機 械	39	1.8	0.0	3.1	0.0	0.8	0.0
生 産 用 機 械	57	21.8	0.7	12.7	0.4	16.8	0.5
業 務 用 機 械	23	19.9	0.2	5.9	0.0	12.5	0.1
電 気 機 械	44	8.9	0.3	4.2	0.2	6.3	0.2
情 報 通 信 機 械	32	4.0	0.1	8.4	0.3	6.2	0.2
輸 送 用 機 械	33	7.1	0.3	8.3	0.3	1.3	0.1
そ の 他 製 造 業	76	4.9	0.1	5.6	0.2	5.3	0.2
非 製 造 業	853	5.1	3.1	4.5	2.8	4.8	2.9
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	4.5	0.0	6.8	0.0	1.5	0.0
建 設	103	1.5	0.1	2.0	0.2	1.8	0.2
情 報 通 信	50	0.1	0.0	1.7	0.1	0.8	0.0
運 輸 、 郵 便	94	6.4	0.5	1.8	0.1	4.0	0.3
卸 売 、 小 売	274	8.9	2.8	7.7	2.4	8.3	2.6
卸 売	193	11.1	2.8	9.6	2.4	10.4	2.6
小 売	81	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	150	6.1	0.1	6.8	0.1	0.5	0.0
不 動 産	120	8.9	0.1	8.8	0.1	0.4	0.0
物 品 賃 貸	30	1.1	0.0	2.7	0.0	0.8	0.0
サ ー ビ ス 業	178	0.8	0.1	5.8	0.3	3.3	0.2
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	41	4.8	0.0	3.2	0.0	4.0	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	27	0.2	0.0	6.6	0.3	3.2	0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス	11	5.7	0.0	2.7	0.0	4.1	0.0
娯 楽	16	0.4	0.0	6.8	0.2	3.2	0.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	44	8.1	0.0	9.8	0.0	8.9	0.0
医 療 、 教 育	12	9.6	0.0	2.4	0.0	5.9	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	54	2.3	0.0	4.2	0.0	1.0	0.0

### 3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 22年度上期は35.5%の増益見込み、通期は23.2%の増益見通し -

22年度上期の経常利益は、全産業で35.5%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増益見込みとなっている。

製造業では、化学などが減益となるものの、鉄鋼、生産用機械などが増益となることから、全体では42.4%の増益見込みとなっている。

非製造業では、不動産などが減益となるものの、運輸・郵便、建設などが増益となることから、全体では27.2%の増益見込みとなっている。

22年度下期は、全産業で12.9%の増益見通しとなっている。

22年度通期は、全産業で23.2%の増益見通しとなっている。

製造業では、化学などが減益となるものの、生産用機械、鉄鋼などが増益となることから、全体では18.7%の増益見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で増益となることから、全体では29.7%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
		( )	( )	( )	( )	( )	( )
全規模	全産業	( 19.7)	35.5	( 15.9)	12.9	( 17.7)	23.2
	製造業	( 19.7)	42.4	( 6.4)	1.9	( 12.2)	18.7
	非製造業	( 19.8)	27.2	( 30.0)	32.3	( 24.9)	29.7
大企業	全産業	( 18.4)	34.8	( 16.8)	13.7	( 17.6)	23.4
	製造業	( 17.8)	41.5	( 6.5)	2.2	( 11.5)	18.7
	非製造業	( 19.3)	26.5	( 33.5)	35.6	( 26.2)	30.8
中堅企業	全産業	( 50.4)	51.6	( 5.8)	4.5	( 21.8)	22.0
	製造業	( 124.6)	74.3	( 5.7)	0.6	( 35.3)	24.4
	非製造業	( 28.4)	38.3	( 5.8)	8.3	( 15.1)	20.3
中小企業	全産業	( 10.9)	23.3	( 3.0)	0.2	( 6.6)	10.8
	製造業	( 11.5)	26.2	( 1.5)	11.2	( 4.1)	4.8
	非製造業	( 10.5)	20.6	( 6.4)	13.8	( 8.3)	17.1

回答のあった企業(1,483社)を基に単純集計。

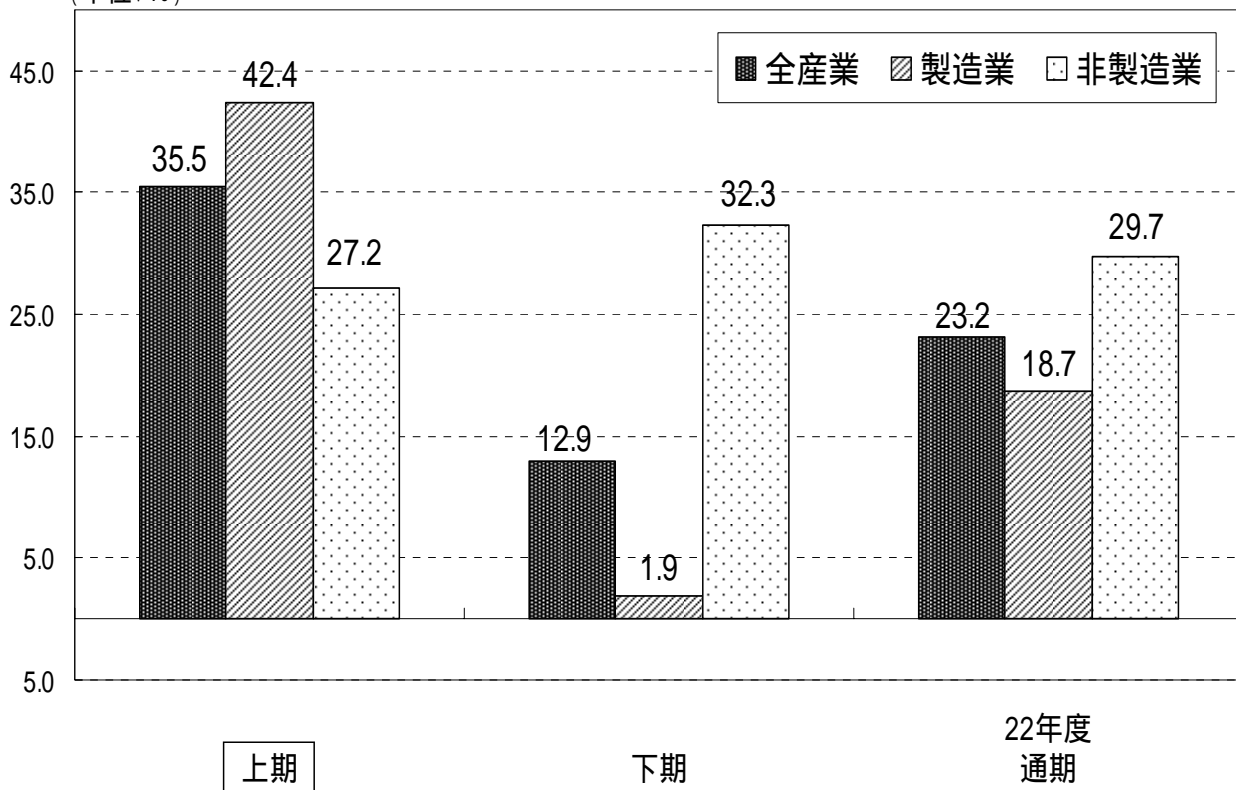
( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

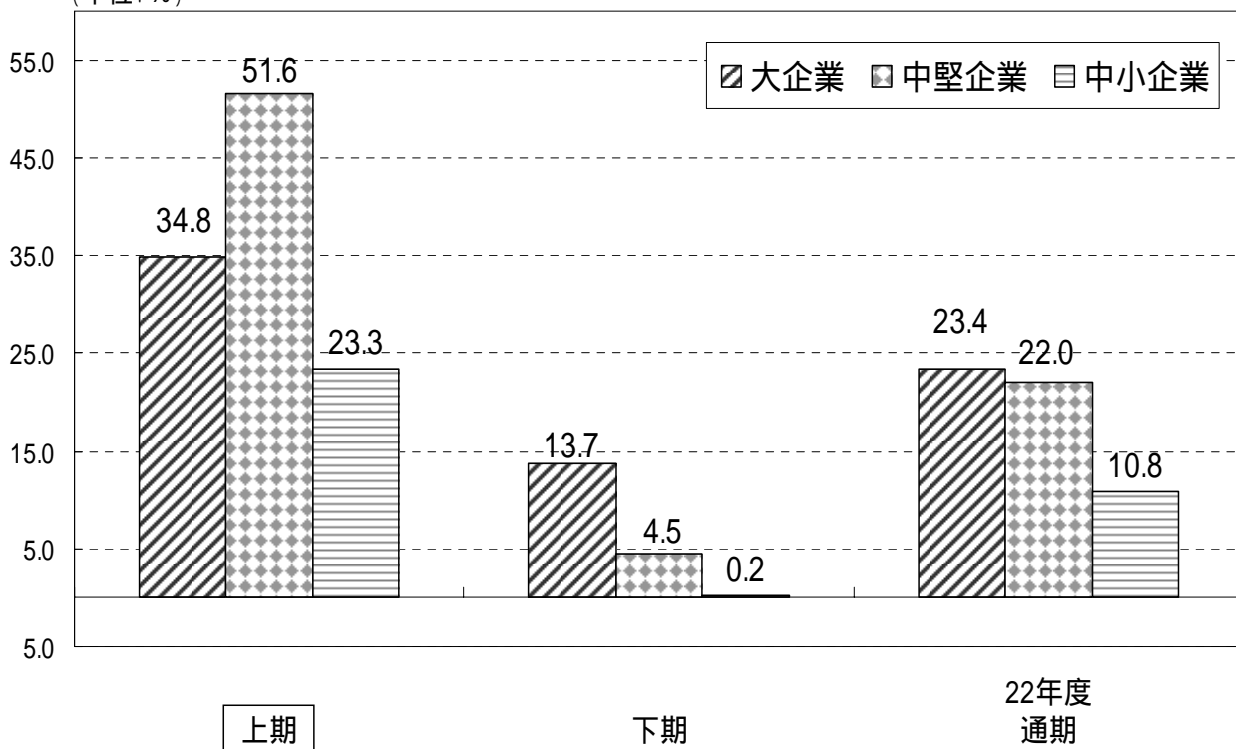
産業別

（単位：％）



規模別

（単位：％）



経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）  
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期			
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度
全 産 業	1,483	35.5	35.5	12.9	12.9	23.2	23.2
製 造 業	659	42.4	23.1	1.9	1.2	18.7	11.2
食 料 品	43	7.0	0.3	7.6	0.3	0.1	0.0
織 維	40	26.0	0.3	3.8	0.0	13.4	0.2
木 材 ・ 木 製 品	11	61.2	0.0	46.7	0.0	16.6	0.0
パ ル プ ・ 紙	18	15.8	0.3	21.5	0.4	18.8	0.3
化 学	92	3.9	1.4	11.3	3.2	7.5	2.4
石 油 ・ 石 炭	14	90.9	0.2	9.1	0.0	36.9	0.1
窯 業 ・ 土 石	20	49.2	0.2	29.3	0.2	0.6	0.0
鉄 鋼	43	黒字転化	9.2	27.6	1.5	499.2	3.4
非 鉄 金 属	29	59.8	0.3	29.3	0.2	3.0	0.0
金 属 製 品	46	18,728.3	1.1	0.0	0.0	93.9	0.5
は ん 用 機 械	39	47.3	0.7	34.6	0.4	7.5	0.1
生 産 用 機 械	57	黒字転化	5.7	73.3	2.5	259.5	4.0
業 務 用 機 械	23	101.9	1.4	77.7	0.9	90.2	1.1
電 気 機 械	44	31.4	1.8	8.6	0.6	18.2	1.1
情 報 通 信 機 械	32	15.0	0.3	135.8	1.8	65.6	1.1
輸 送 用 機 械	33	131.6	2.7	20.7	0.8	27.8	0.8
そ の 他 製 造 業	75	97.2	2.0	44.7	1.5	63.0	1.7
非 製 造 業	824	27.2	12.4	32.3	11.7	29.7	12.0
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	赤字縮小	0.0	黒字転化	0.0	赤字縮小	0.0
建 設	98	23.8	1.6	176.4	4.9	73.8	3.4
情 報 通 信	49	1.1	0.0	55.8	1.4	25.2	0.8
運 輸 、 郵 便	91	178.0	8.8	41.4	1.4	115.7	4.8
卸 売 、 小 売	262	13.6	2.1	7.5	1.3	10.2	1.7
卸 売	184	9.9	1.2	7.0	1.0	8.2	1.1
小 売	78	29.3	0.9	9.7	0.3	18.7	0.6
不 動 産 、 物 品 賃 貸	146	10.7	0.5	25.7	0.9	7.0	0.3
不 動 産	117	20.4	0.7	37.7	0.9	6.2	0.2
物 品 賃 貸	29	21.5	0.2	0.4	0.0	9.2	0.1
サ ー ビ ス 業	174	2.0	0.2	26.4	1.8	13.0	1.0
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	41	59.1	0.5	18.6	0.2	34.3	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	25	3.7	0.1	13.2	0.4	5.3	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	10	赤字縮小	0.1	11.8	0.0	26.3	0.1
娯 楽	15	5.1	0.2	13.4	0.4	4.0	0.1
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	44	7.3	0.3	100.1	1.0	30.6	0.7
医 療 、 教 育	12	14.4	0.1	40.4	0.1	8.5	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	52	28.4	0.5	21.1	0.2	5.7	0.1

#### 4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 22年度は、全産業で1.0%増の計画 -

22年度の設備投資は、全産業で1.0%増(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の計画となっている。

製造業では、非鉄金属、情報通信機械などが前年を上回っているものの、電気機械、輸送用機械などが前年を下回っていることから、全体では6.1%減の計画となっている。

非製造業では、不動産などが前年を下回っているものの、金融・保険、運輸・郵便などが前年を上回っていることから、全体では5.5%増の計画となっている。

規模別にみると、大企業で前年を下回っているものの、中堅企業、中小企業で前年を上回る計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
		増減率	投資額	増減率	投資額	増減率	投資額
全規模	全産業	( 2.1)	6.4	( 11.6)	8.5	( 4.8)	1.0
	製造業	( 8.2)	12.7	( 10.4)	3.1	( 0.2)	6.1
	非製造業	( 2.8)	1.4	( 12.3)	11.1	( 8.0)	5.5
大企業	全産業	( 3.4)	7.6	( 10.4)	7.5	( 3.5)	0.1
	製造業	( 9.0)	13.1	( 9.5)	1.4	( 1.0)	7.1
	非製造業	( 1.2)	3.0	( 10.9)	10.4	( 6.5)	4.4
中堅企業	全産業	( 25.2)	24.3	( 39.3)	40.7	( 32.3)	32.5
	製造業	( 7.3)	5.3	( 43.3)	57.7	( 23.0)	22.2
	非製造業	( 32.5)	39.5	( 38.2)	34.5	( 35.5)	36.9
中小企業	全産業	( 27.4)	30.2	( 2.3)	11.5	( 13.3)	20.8
	製造業	( 64.0)	53.0	( 7.0)	34.2	( 36.1)	43.7
	非製造業	( 17.5)	0.3	( 15.6)	17.9	( 16.7)	9.2

回答のあった企業(1,604社)を基に単純集計。

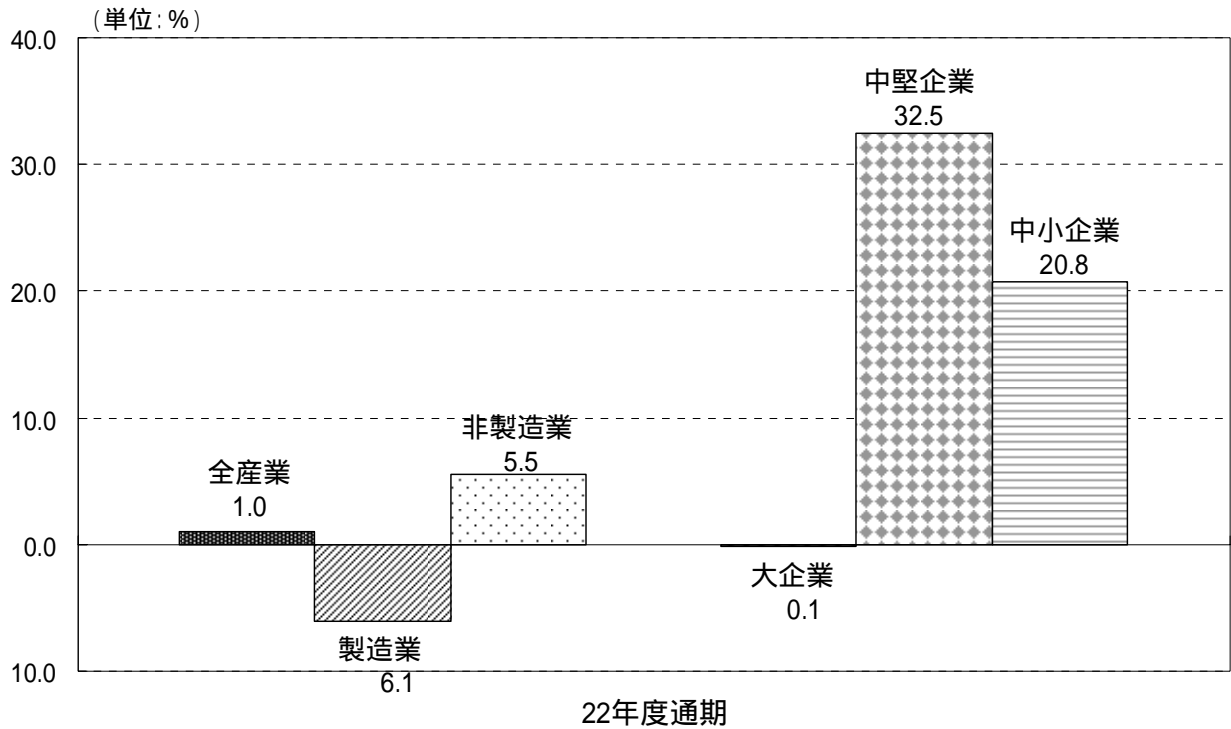
( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。



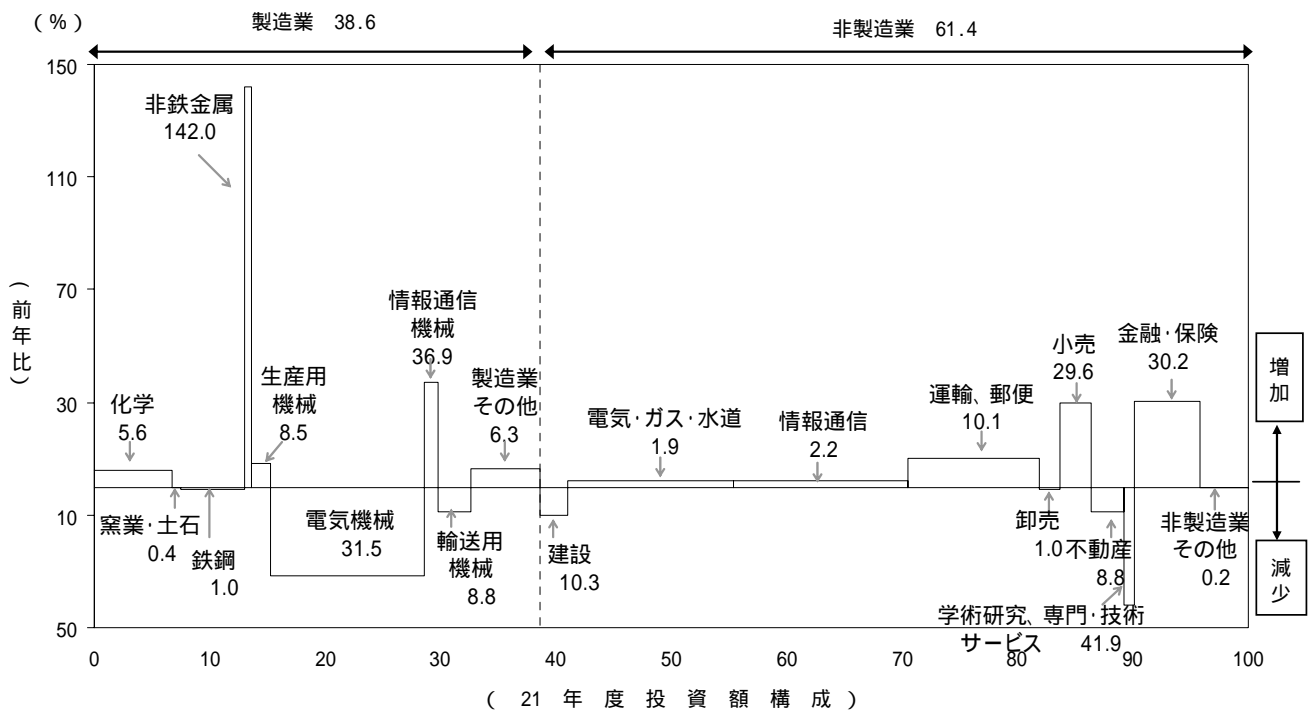
設備投資（除く土地・含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別



# 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

## 業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	22年度					
		上 期		下 期		増減率 寄与度	
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度
全 産 業	1,604	6.4	6.4	8.5	8.5	1.0	1.0
製 造 業	653	12.7	5.7	3.1	1.0	6.1	2.3
食 料 品	39	27.1	0.3	25.3	0.3	26.2	0.3
織 維	40	25.6	0.3	49.3	0.4	5.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	12	103.3	0.0	95.8	0.0	99.1	0.0
パ ル プ ・ 紙	20	12.0	0.1	0.5	0.0	5.0	0.0
化 学	84	77.3	3.8	35.3	3.0	5.6	0.4
石 油 ・ 石 炭	13	13.4	0.0	15.4	0.0	14.4	0.0
窯 業 ・ 土 石	23	5.1	0.0	3.9	0.0	0.4	0.0
鉄 鋼	42	1.8	0.1	3.6	0.2	1.0	0.1
非 鉄 金 属	31	256.0	1.1	65.1	0.4	142.0	0.8
金 属 製 品	47	2.8	0.0	58.8	0.2	29.0	0.1
は ん 用 機 械	38	22.7	0.1	0.5	0.0	12.0	0.0
生 産 用 機 械	58	13.4	0.2	32.7	0.6	8.5	0.2
業 務 用 機 械	21	0.6	0.0	2.1	0.0	1.3	0.0
電 気 機 械	46	48.7	10.0	28.7	1.7	31.5	4.2
情 報 通 信 機 械	32	26.5	0.3	48.5	0.6	36.9	0.5
輸 送 用 機 械	35	17.0	0.6	3.2	0.1	8.8	0.2
そ の 他 製 造 業	72	12.9	0.2	1.4	0.0	6.3	0.1
非 製 造 業	951	1.4	0.8	11.1	7.5	5.5	3.4
農 林 水 産 業	0	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4	29.8	0.0	67.1	0.0	45.8	0.0
建 設	98	30.0	0.8	14.6	0.3	10.3	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	3.8	0.5	6.3	1.0	1.9	0.3
情 報 通 信	48	2.1	0.3	2.3	0.4	2.2	0.3
運 輸 、 郵 便	92	11.8	0.9	9.2	1.4	10.1	1.1
卸 売 、 小 売	263	16.7	0.7	17.9	0.8	17.3	0.8
卸 売	184	0.1	0.0	1.9	0.0	1.0	0.0
小 売	79	25.9	0.7	33.6	0.9	29.6	0.8
不 動 産 、 物 品 賃 貸	147	18.3	0.9	37.0	1.1	3.0	0.1
不 動 産	117	37.0	1.4	44.0	0.9	8.8	0.3
物 品 賃 貸	30	41.6	0.5	24.1	0.3	33.2	0.4
サ ー ビ ス 業	186	33.6	1.6	4.2	0.1	18.6	0.7
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	41	4.6	0.0	19.0	0.1	5.9	0.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	26	37.3	1.0	38.2	0.4	14.6	0.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス	11	1.6	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0
娯 楽	15	39.3	1.0	42.5	0.4	15.7	0.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	49	58.9	0.6	17.1	0.1	41.9	0.4
医 療 、 教 育	12	199.3	0.1	49.8	0.0	98.9	0.1
そ の 他 サ ー ビ ス 業	58	21.1	0.1	49.4	0.3	39.1	0.2
金 融 、 保 険	101	22.3	1.1	36.6	2.3	30.2	1.7

## 5. 雇 用

- 全産業の現状判断は7期連続の「過剰気味」超 -

22年9月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「過剰気味」超となっている。

製造業では、化学、業務用機械などが「不足気味」超となっているものの、繊維、鉄鋼などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、宿泊・飲食サービスなどが「不足気味」超となっているものの、金融・保険、卸売などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		22年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	22年9月末 現 状 判 断	22年12月末 見 通 し	23年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 4.5)	( 4.1) 2.0	( 0.6) 1.2	0.6
	製 造 業	( 7.4)	( 7.7) 3.4	( 4.8) 4.8	3.9
	非製造業	( 2.5)	( 1.6) 1.0	( 2.2) 1.2	1.7
大企業	全 産 業	( 4.9)	( 4.3) 2.0	( 0.3) 1.4	0.4
	製 造 業	( 8.2)	( 8.5) 3.1	( 4.2) 5.1	3.7
	非製造業	( 2.3)	( 0.9) 1.2	( 3.0) 1.6	2.3
中堅企業	全 産 業	( 4.3)	( 5.1) 0.6	( 0.8) 0.6	1.2
	製 造 業	( 7.9)	( 9.6) 4.5	( 5.1) 6.2	5.6
	非製造業	( 2.4)	( 2.7) 1.5	( 1.5) 2.4	1.2
中小企業	全 産 業	( 4.1)	( 3.1) 3.0	( 1.0) 1.5	0.5
	製 造 業	( 6.0)	( 5.7) 3.0	( 5.3) 3.4	3.0
	非製造業	( 2.8)	( 1.4) 3.0	( 1.9) 0.3	1.3

回答社数 1,950社

( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

# 従業員数判断BSI

## 業種別計数表

【原数値】

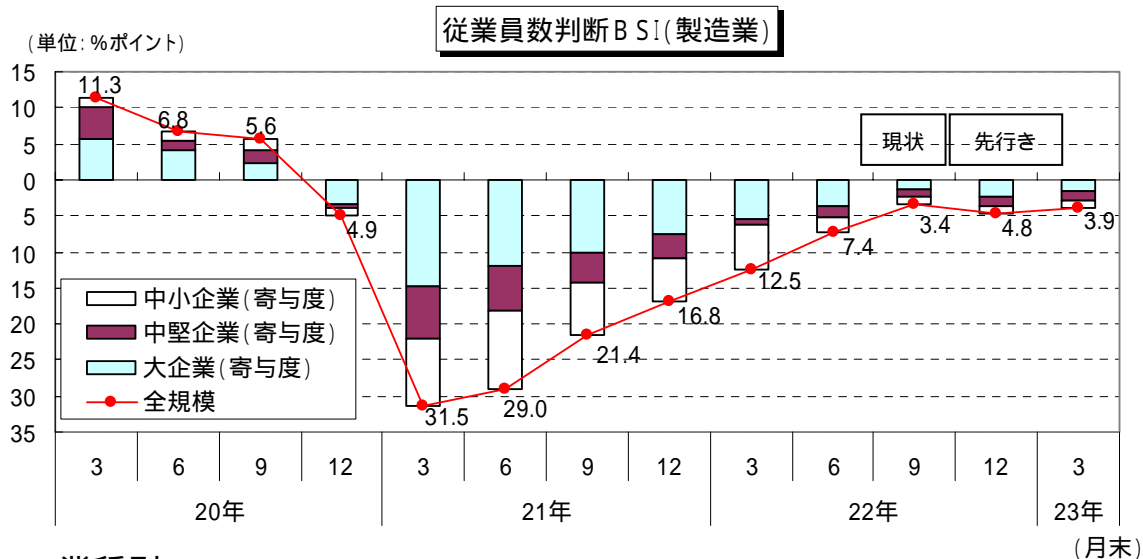
(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	22年6月末 (前回調査)	22年9月末	22年12月末	23年3月末
全 産 業	1,950	4.5	2.0	1.2	0.6
製 造 業	800	7.4	3.4	4.8	3.9
食 料 品	49	2.0	6.1	6.1	2.0
織 維	52	21.8	17.3	17.3	17.3
木 材 ・ 木 製 品	17	11.8	0.0	5.9	5.9
パ ル プ ・ 紙	22	16.7	9.1	4.5	0.0
化 学	108	2.7	4.6	0.9	0.0
石 油 ・ 石 炭	15	21.4	13.3	0.0	6.7
窯 業 ・ 土 石	24	8.7	8.3	12.5	8.3
鉄 鋼	51	15.4	11.8	13.7	9.8
非 鉄 金 属	36	3.0	2.8	8.3	2.8
金 属 製 品	58	11.9	5.2	12.1	13.8
は ん 用 機 械	44	16.3	2.3	0.0	2.3
生 産 用 機 械	61	14.0	0.0	3.3	1.6
業 務 用 機 械	28	10.3	3.6	3.6	7.1
電 気 機 械	59	8.2	0.0	0.0	1.7
情 報 通 信 機 械	39	4.7	7.7	7.7	7.7
輸 送 用 機 械	43	15.2	4.7	4.7	2.3
そ の 他 製 造 業	94	1.1	9.6	5.3	2.1
非 製 造 業	1,150	2.5	1.0	1.2	1.7
農 林 水 産 業	2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	6	0.0	33.3	33.3	16.7
建 設	124	10.9	5.6	1.6	1.6
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	13	8.3	7.7	7.7	7.7
情 報 通 信	64	12.7	9.4	6.3	3.1
運 輸、郵 便	106	1.9	6.6	7.5	6.6
卸 売、小 売	324	1.8	1.5	0.6	1.2
卸 売	230	2.5	3.9	0.4	1.3
小 売	94	0.0	4.3	1.1	1.1
不 動 産、物 品 賃 貸	160	3.6	3.8	1.3	3.1
不 動 産	126	3.0	5.6	4.0	4.8
物 品 賃 貸	34	5.9	2.9	8.8	2.9
サ ー ビ ス 業	234	1.2	0.4	2.1	2.6
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	54	11.3	18.5	18.5	13.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	34	11.1	2.9	2.9	2.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	33.3	0.0	20.0	20.0
娯 楽	19	11.1	5.3	10.5	10.5
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	59	0.0	6.8	3.4	3.4
医 療、教 育	16	6.3	6.3	12.5	12.5
そ の 他 サ ー ビ ス 業	71	5.4	7.0	5.6	0.0
金 融、保 険	117	5.0	9.4	3.4	0.9

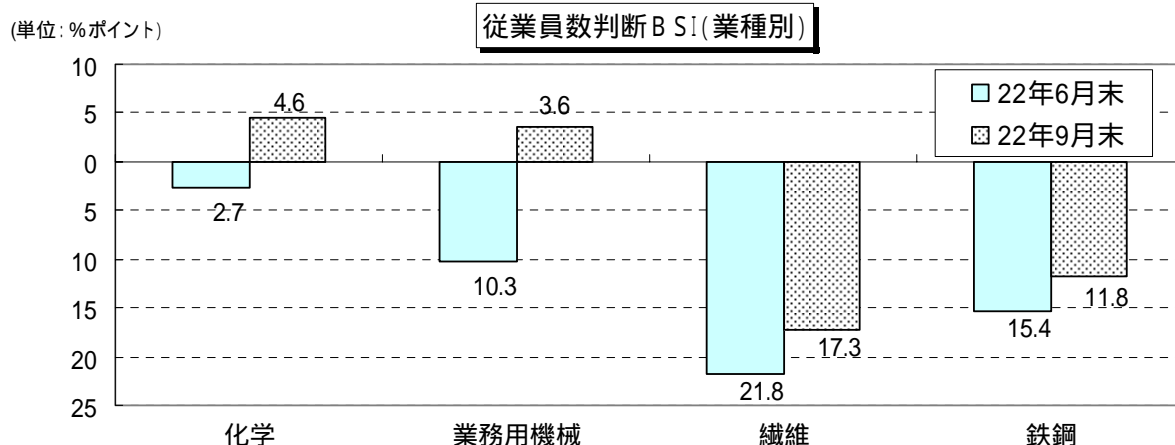
## (参考) 製造業における人員過剰感について

### 規模別

いずれの規模でも「過剰気味」超幅が縮小している。



化学、業務用機械では、「不足気味」超に転じており、繊維、鉄鋼では、「過剰気味」超幅が縮小しているものの、引き続き「過剰気味」超となっている。



### 企業の声

化学製品は幅広い用途に利用されており、生産活動の回復に伴い受注が増加し、現在の人員では不足感がある。 【中小、化学】

アジアからの受注が好調で、正社員を中途採用する予定。 【中堅、業務用機械】

衣料品の需要が減少しており、人員に過剰感がある。その対応策としては、人員削減は行わず、定年退職した従業員の再雇用の取り止めや、ワークシェアリングを検討している。 【中堅、繊維】

自動車向けの鋼材加工部門は業務量を確保できておりほぼ適正人員であるが、住宅向けの鋼材加工部門は業務量が低水準にとどまっており、現在の人員では過剰感がある。 【中小、鉄鋼】

## 6 . 近畿・全国比較

### 企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/4~6	22/7~9	22/10~12	23/1~3	22/4~6	22/7~9	22/10~12	23/1~3
大 企 業	( 5.9)	4.2	5.6	3.4	( 4.0)	7.1	0.1	3.9
中 堅 企 業	( 5.1)	4.1	4.8	4.2	( 8.1)	1.8	0.9	0.2
中 小 企 業	( 19.7)	14.1	9.0	12.6	( 32.0)	21.4	12.5	14.1

( ) は前回 (平成22年4~6月期) 調査結果。

### 売上高 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年 度	上 期	下 期	22 年 度
全 産 業	6.3	4.4	5.3	4.7	1.2	2.8
製 造 業	8.2	4.1	6.1	11.3	0.1	5.3
非製造業	5.1	4.5	4.8	2.1	1.6	1.9
規 大 企 業	6.4	4.7	5.5	7.4	1.4	4.3
模 中 堅 企 業	5.3	1.2	3.2	5.1	2.7	3.8
別 中 小 企 業	5.3	1.1	3.2	2.3	0.3	1.3

### 経常利益 (全国は除く金融・保険、近畿は除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年 度	上 期	下 期	22 年 度
全 産 業	35.5	12.9	23.2	55.9	13.5	30.2
製 造 業	42.4	1.9	18.7	222.5	7.9	59.3
非製造業	27.2	32.3	29.7	22.1	16.5	19.0
規 大 企 業	34.8	13.7	23.4	46.9	13.0	27.6
模 中 堅 企 業	51.6	4.5	22.0	38.3	15.1	23.7
別 中 小 企 業	23.3	0.2	10.8	76.5	13.5	36.0

## 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿			全 国		
	上 期	下 期	22 年 度	上 期	下 期	22 年 度
全 産 業	6.4	8.5	1.0	11.8	5.8	8.7
製 造 業	12.7	3.1	6.1	10.6	8.2	9.4
非製造業	1.4	11.1	5.5	12.6	4.7	8.3
規 大 企 業	7.6	7.5	0.1	6.7	6.7	6.7
模 中 堅 企 業	24.3	40.7	32.5	5.2	1.2	1.9
別 中 小 企 業	30.2	11.5	20.8	32.6	7.2	19.5

## 従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	22/6月末	22/9月末	22/12月末	23/3月末	22/6月末	22/9月末	22/12月末	23/3月末
大 企 業	( 4.9)	2.0	1.4	0.4	( 1.9)	0.3	0.1	1.2
中 堅 企 業	( 4.3)	0.6	0.6	1.2	( 0.3)	0.6	0.0	0.4
中 小 企 業	( 4.1)	3.0	1.5	0.5	( 6.1)	1.7	0.7	2.1

( ) は前回 (平成22年4～6月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

## 7. 統計表 (判断項目 B S I)

22年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	22年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	23年 1～3	22年 4～6	22年 7～9	22年 10～12	23年 1～3
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	6.1	4.4	0.2	4.2	3.6	0.2	1.3	3.0	12.5	7.2	0.5	4.9
	大企業	5.9	4.2	5.6	3.4	11.7	9.5	5.3	2.5	1.1	0.2	5.8	4.2
	中堅企業	5.1	4.1	4.8	4.2	6.1	2.2	12.9	2.2	11.0	5.0	0.6	5.3
	中小企業	19.7	14.1	9.0	12.6	8.0	11.2	10.9	10.5	27.1	16.0	7.8	13.9
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	0.7	3.9	7.2	4.7	9.7	1.8	4.2	2.2	7.8	7.9	9.4	6.4
	大企業	12.1	6.4	0.3	1.3	19.0	11.4	2.3	0.3	6.4	2.2	2.4	2.6
	中堅企業	2.9	2.7	2.5	1.5	10.9	0.6	4.2	3.6	1.3	4.5	6.1	4.2
	中小企業	19.1	17.4	19.3	14.4	4.5	10.8	18.8	8.8	28.2	21.7	19.6	18.0
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	5.0	1.3	4.0	2.8	6.0	4.8	7.6	1.6	13.1	1.3	1.3	3.8
	大企業	4.8	14.8	11.7	6.7	11.4	16.5	14.0	4.8	2.1	12.9	9.2	8.6
	中堅企業	3.3	3.5	9.5	3.2	8.5	3.0	15.4	4.7	9.8	3.8	6.1	2.4
	中小企業	16.5	14.3	7.9	12.4	3.2	10.3	6.3	8.3	24.8	16.8	8.9	15.1
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	5.6	3.7	2.5	2.1	1.2	2.3	3.4	1.4	10.1	4.7	2.0	2.5
	大企業	5.8	6.1	10.7	6.9	5.9	6.8	8.3	4.6	5.6	5.4	12.8	8.9
	中堅企業	4.5	1.9	6.8	3.3	3.6	7.7	9.5	2.4	8.8	1.3	5.4	3.8
	中小企業	19.6	16.7	10.3	11.7	7.2	11.5	7.5	9.1	27.3	20.0	12.1	13.3
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	6.7	2.2	1.8	6.0	1.6	2.6	1.0	4.7	13.0	6.0	4.0	7.1
	大企業	6.6	9.7	6.3	1.2	11.9	15.9	8.5	2.0	0.9	2.9	3.8	0.3
	中堅企業	5.1	0.2	0.9	6.1	4.2	0.6	0.0	7.2	10.3	0.7	1.4	5.5
	中小企業	22.2	16.7	11.0	13.7	15.0	14.0	8.8	12.4	26.7	18.4	12.4	14.5
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	17.8	12.2	7.7	4.1	21.7	15.2	9.6	3.5	12.6	8.0	5.1	4.9
	大企業	20.3	15.5	9.7	2.4	24.4	19.2	10.3	1.3	12.6	7.8	8.4	4.5
	中堅企業	17.6	11.9	7.5	3.6	21.9	15.2	8.0	3.2	13.4	8.7	7.1	3.9
	中小企業	13.7	6.7	4.5	7.5	15.4	5.9	9.6	8.8	12.1	7.6	0.8	6.1
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	14.2	13.8	10.2	9.3	9.0	10.9	8.7	6.7	18.3	16.2	11.5	11.5
	大企業	8.7	8.2	5.1	4.7	5.5	5.4	6.9	4.3	12.5	11.6	3.1	5.1
	中堅企業	10.5	11.1	7.8	8.6	3.6	5.9	1.2	3.6	14.4	14.2	11.7	11.7
	中小企業	22.9	21.8	17.5	14.8	18.0	22.0	16.3	12.2	26.1	21.6	18.3	16.6
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	20.6	13.2	11.5	6.3	28.9	18.3	15.2	8.8	12.8	8.3	7.9	3.8
	大企業	17.4	10.3	9.8	3.9	26.9	14.4	10.7	4.6	5.5	4.9	8.7	3.0
	中堅企業	17.7	12.0	10.9	7.0	26.7	16.0	17.2	8.6	11.2	9.0	6.3	5.9
	中小企業	26.7	17.7	13.9	8.6	33.3	25.9	20.6	15.4	21.2	10.9	8.4	2.9



22年7～9月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		22年	22年	22年	23年	22年	22年	22年	23年	22年	22年	22年	23年
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	7.9	9.6	6.3	4.7	7.0	11.5	8.4	5.8	8.7	7.6	4.0	3.6
	大企業	4.6	6.6	4.8	3.3	3.5	6.7	5.0	3.2	6.0	6.3	4.6	3.4
	中堅企業	10.4	12.4	8.2	5.8	10.1	16.6	14.0	9.6	10.7	9.2	3.9	2.9
	中小企業	10.1	11.3	6.6	5.7	10.4	15.4	9.8	7.0	9.9	7.5	3.5	4.4
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	4.3	6.3	3.8	3.1	5.1	8.7	5.2	3.5	3.3	3.2	1.9	2.6
	大企業	3.0	3.3	2.2	1.1	3.5	4.1	4.1	1.7	2.3	2.0	1.0	0.0
	中堅企業	1.6	9.7	6.1	5.2	2.6	15.9	8.3	6.4	0.6	3.3	3.9	3.9
	中小企業	8.2	7.9	4.1	4.3	9.6	10.8	4.7	4.2	6.6	4.5	3.4	4.5
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	2.1	4.8	4.8	4.7	1.2	3.4	6.4	4.6	2.8	5.8	3.6	4.8
	大企業	3.9	0.9	2.7	0.1	4.5	2.6	5.7	0.3	3.2	0.9	0.6	0.0
	中堅企業	4.8	0.2	0.2	3.3	3.0	4.2	3.6	0.0	5.8	2.1	1.7	5.2
	中小企業	13.5	14.1	10.8	10.9	12.1	11.3	14.1	14.5	14.4	15.9	8.6	8.6
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	0.9	2.9	1.2	1.5	4.2	4.6	2.7	3.1	1.9	1.4	0.0	0.1
	大企業	5.2	6.3	4.6	5.1	6.7	8.5	6.3	7.2	3.5	3.7	2.6	2.6
	中堅企業	6.3	7.6	4.6	4.3	9.0	6.7	6.7	6.0	4.5	8.2	3.2	3.2
	中小企業	8.4	4.7	5.3	4.9	2.8	2.9	5.7	5.2	12.7	6.1	5.1	4.7
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	1.7	2.5	2.2	1.6	5.9	6.6	6.9	5.8	1.3	0.6	1.3	1.5
	大企業	6.7	5.7	5.3	3.7	10.9	8.3	8.6	6.3	3.0	3.4	2.4	1.3
	中堅企業	1.5	3.0	1.9	1.1	3.1	7.1	7.7	6.5	0.7	0.7	1.3	2.0
	中小企業	4.6	2.0	1.5	0.5	0.4	3.7	3.7	4.6	7.8	6.1	5.2	4.0
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	4.5	2.0	1.2	0.6	7.4	3.4	4.8	3.9	2.5	1.0	1.2	1.7
	大企業	4.9	2.0	1.4	0.4	8.2	3.1	5.1	3.7	2.3	1.2	1.6	2.3
	中堅企業	4.3	0.6	0.6	1.2	7.9	4.5	6.2	5.6	2.4	1.5	2.4	1.2
	中小企業	4.1	3.0	1.5	0.5	6.0	3.0	3.4	3.0	2.8	3.0	0.3	1.3
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	0.5	1.0	0.5	3.8	1.0	2.5	0.5	4.2	0.0	0.3	1.3	3.5
	大企業	1.3	0.9	1.2	1.9	0.7	0.4	0.4	2.5	3.2	2.0	2.0	1.3
	中堅企業	1.5	2.1	1.5	6.0	0.8	5.3	1.5	6.0	1.9	0.0	3.5	6.0
	中小企業	2.5	2.9	1.8	5.0	1.9	4.0	1.3	6.0	2.9	2.1	2.1	4.2

1 数値は、原数値である。

2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。

3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。

4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1. 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全産業	( 5.2)	6.0	( 4.1)	4.5	( 4.6)	5.2
	製造業	( 6.7)	8.2	( 3.9)	4.1	( 5.2)	6.1
	非製造業	( 4.3)	4.7	( 4.3)	4.7	( 4.3)	4.7
大企業	全産業	( 5.3)	6.1	( 4.4)	4.8	( 4.8)	5.4
	製造業	( 6.4)	7.9	( 3.8)	4.3	( 5.0)	6.0
	非製造業	( 4.7)	5.0	( 4.8)	5.1	( 4.7)	5.1
中堅企業	全産業	( 4.2)	5.2	( 1.5)	1.3	( 2.8)	3.1
	製造業	( 12.1)	12.1	( 5.7)	3.5	( 8.7)	7.5
	非製造業	( 1.8)	2.7	( 0.1)	0.4	( 0.9)	1.5
中小企業	全産業	( 2.8)	5.3	( 1.3)	1.1	( 2.0)	3.2
	製造業	( 7.8)	10.4	( 3.7)	0.5	( 5.7)	4.7
	非製造業	( 0.4)	1.6	( 0.3)	2.4	( 0.3)	2.0

回答のあった企業(1,531社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

2. 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全産業	( 31.0)	46.8	( 22.9)	19.8	( 26.7)	32.2
	製造業	( 19.7)	42.4	( 6.4)	1.9	( 12.2)	18.7
	非製造業	( 42.0)	51.2	( 43.4)	46.9	( 42.7)	49.1
大企業	全産業	( 29.8)	46.0	( 23.6)	20.2	( 26.6)	32.2
	製造業	( 17.8)	41.5	( 6.5)	2.2	( 11.5)	18.7
	非製造業	( 42.2)	50.7	( 46.2)	48.6	( 44.1)	49.7
中堅企業	全産業	( 65.0)	71.6	( 15.7)	17.9	( 33.8)	38.0
	製造業	( 124.6)	74.3	( 5.7)	0.6	( 35.3)	24.4
	非製造業	( 47.2)	69.9	( 22.4)	34.2	( 33.0)	48.7
中小企業	全産業	( 10.9)	23.3	( 3.0)	0.2	( 6.6)	10.8
	製造業	( 11.5)	26.2	( 1.5)	11.2	( 4.1)	4.8
	非製造業	( 10.5)	20.6	( 6.4)	13.8	( 8.3)	17.1

回答のあった企業(1,587社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

### 3. 設備投資(除く土地、ソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		22年度	
		( )		( )		( )	
全規模	全産業	( 2.9)	7.2	( 14.5)	10.6	( 5.7)	1.6
	製造業	( 9.1)	13.2	( 10.8)	2.9	( 0.5)	6.5
	非製造業	( 2.3)	2.0	( 16.4)	14.4	( 9.9)	7.0
大企業	全産業	( 4.2)	8.3	( 13.3)	9.6	( 4.5)	0.5
	製造業	( 9.9)	13.7	( 9.9)	1.3	( 1.4)	7.5
	非製造業	( 0.7)	3.7	( 15.2)	13.8	( 8.5)	5.9
中堅企業	全産業	( 23.7)	23.8	( 39.9)	41.2	( 31.8)	32.4
	製造業	( 5.7)	7.3	( 43.9)	58.8	( 22.1)	21.0
	非製造業	( 31.1)	40.2	( 38.8)	34.8	( 35.2)	37.4
中小企業	全産業	( 26.4)	27.6	( 0.3)	13.2	( 13.8)	20.5
	製造業	( 66.0)	54.7	( 10.9)	35.6	( 39.3)	45.3
	非製造業	( 20.9)	8.0	( 15.8)	15.7	( 18.6)	11.8

回答のあった企業(1,604社)を基に単純集計。

( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

## 【大阪府下の調査結果】

### < 調査対象企業数・回収率 >

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
全規模	1,358	1,123	82.7	547	466	85.2	811	657	81.0
大企業	550	519	94.4	231	222	96.1	319	297	93.1
中堅企業	359	299	83.3	112	92	82.1	247	207	83.8
中小企業	449	305	67.9	204	152	74.5	245	153	62.4

(注)大企業:資本金10億円以上  
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

### 1. 企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比:%ポイント)

区 分		22年4~6月 (前回調査時) 現状判断	22年7~9月 現状判断	22年10~12月 見通し	23年1~3月 見通し
全規模	全産業	( 3.6)	( 3.3) 2.6	( 6.4) 0.6	2.8
	製造業	( 5.3)	( 4.6) 1.1	( 7.9) 0.6	3.9
	非製造業	( 9.5)	( 2.5) 3.7	( 5.4) 0.6	2.0
大企業	全産業	( 6.2)	( 10.0) 4.2	( 11.2) 4.0	3.5
	製造業	( 13.4)	( 10.1) 8.1	( 12.0) 1.8	0.0
	非製造業	( 1.0)	( 9.9) 1.3	( 10.6) 5.7	6.1
中堅企業	全産業	( 5.4)	( 6.4) 2.7	( 12.5) 4.3	1.3
	製造業	( 2.2)	( 6.6) 6.5	( 12.1) 12.0	2.2
	非製造業	( 6.8)	( 6.3) 1.0	( 12.7) 1.0	1.0
中小企業	全産業	( 17.6)	( 10.2) 14.1	( 6.8) 13.5	17.4
	製造業	( 2.1)	( 4.8) 11.2	( 0.7) 11.8	13.2
	非製造業	( 30.3)	( 14.6) 17.1	( 11.8) 15.1	21.7

回答社数 1,122社

( )は前回(平成22年4~6月期)調査結果。

## 2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全 産 業	( 5.0)	5.6	( 3.7)	4.0	( 4.3)	4.8
	製 造 業	( 5.0)	6.1	( 3.4)	3.4	( 4.2)	4.7
	非製造業	( 4.9)	5.3	( 3.8)	4.4	( 4.4)	4.8
大企業	全 産 業	( 5.2)	5.7	( 4.1)	4.4	( 4.6)	5.0
	製 造 業	( 5.0)	6.0	( 3.4)	3.4	( 4.2)	4.7
	非製造業	( 5.3)	5.5	( 4.4)	5.0	( 4.8)	5.2
中堅企業	全 産 業	( 2.3)	3.9	( 1.1)	0.7	( 0.5)	1.5
	製 造 業	( 4.1)	5.4	( 1.1)	1.8	( 2.6)	3.5
	非製造業	( 1.9)	3.5	( 1.5)	1.3	( 0.1)	1.0
中小企業	全 産 業	( 1.9)	6.8	( 2.1)	1.6	( 2.0)	4.1
	製 造 業	( 5.3)	13.2	( 7.6)	3.5	( 6.5)	8.2
	非製造業	( 0.4)	2.8	( 0.3)	0.4	( 0.1)	1.6

回答のあった企業（816社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年4～6月期）調査結果。

## 3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
全規模	全 産 業	( 5.2)	13.6	( 13.7)	12.8	( 9.5)	13.2
	製 造 業	( 4.3)	18.4	( 2.8)	2.4	( 3.5)	9.9
	非製造業	( 6.3)	7.5	( 29.7)	29.9	( 17.4)	17.9
大企業	全 産 業	( 3.6)	11.7	( 14.7)	13.8	( 9.1)	12.7
	製 造 業	( 3.2)	17.0	( 3.0)	2.9	( 3.1)	9.7
	非製造業	( 4.1)	4.6	( 33.8)	33.1	( 17.7)	17.4
中堅企業	全 産 業	( 48.0)	71.8	( 0.9)	1.3	( 17.0)	23.6
	製 造 業	( 80.5)	104.8	( 14.3)	21.0	( 14.9)	14.7
	非製造業	( 39.9)	61.4	( 3.8)	7.6	( 17.7)	27.2
中小企業	全 産 業	( 21.3)	30.2	( 5.0)	0.8	( 12.0)	13.9
	製 造 業	( 74.2)	63.8	( 60.2)	21.8	( 66.5)	41.9
	非製造業	( 8.4)	9.5	( 7.0)	9.7	( 0.5)	1.4

回答のあった企業（795社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年4～6月期）調査結果。

#### 4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全 産 業	( 5.8)	8.9	( 12.1)	8.4	( 3.2)	0.2
	製 造 業	( 15.7)	17.7	( 8.4)	0.2	( 5.5)	10.5
	非製造業	( 1.7)	2.7	( 13.9)	11.5	( 8.4)	5.2
大企業	全 産 業	( 6.9)	9.7	( 11.4)	7.8	( 2.2)	0.9
	製 造 業	( 16.0)	17.9	( 8.5)	0.6	( 5.7)	11.0
	非製造業	( 0.4)	3.9	( 12.7)	10.9	( 7.1)	4.3
中堅企業	全 産 業	( 28.0)	28.0	( 33.5)	32.5	( 30.9)	30.3
	製 造 業	( 3.0)	11.5	( 3.4)	34.2	( 0.1)	8.5
	非製造業	( 34.5)	42.9	( 40.1)	32.1	( 37.5)	36.9
中小企業	全 産 業	( 5.2)	25.5	( 33.4)	64.2	( 12.0)	43.8
	製 造 業	( 27.4)	36.2	( 45.9)	90.1	( 36.3)	62.7
	非製造業	( 40.0)	12.4	( 15.1)	27.0	( 17.8)	19.0

回答のあった企業（839社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年4～6月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		22年度	
		増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額
全規模	全 産 業	( 6.7)	9.5	( 15.0)	10.6	( 4.1)	0.5
	製 造 業	( 16.6)	18.2	( 8.7)	0.1	( 6.0)	10.9
	非製造業	( 1.3)	3.1	( 18.2)	14.7	( 10.5)	6.8
大企業	全 産 業	( 7.7)	10.4	( 14.3)	10.0	( 3.2)	0.2
	製 造 業	( 17.0)	18.4	( 8.8)	0.7	( 6.2)	11.4
	非製造業	( 0.0)	4.3	( 17.1)	14.2	( 9.3)	6.0
中堅企業	全 産 業	( 26.5)	27.9	( 34.6)	33.0	( 30.8)	30.6
	製 造 業	( 3.8)	11.2	( 5.4)	32.1	( 0.4)	7.7
	非製造業	( 32.6)	43.2	( 41.8)	33.2	( 37.6)	37.7
中小企業	全 産 業	( 12.1)	18.0	( 37.3)	75.4	( 9.5)	44.3
	製 造 業	( 20.8)	31.9	( 52.7)	96.7	( 35.8)	62.9
	非製造業	( 46.8)	0.8	( 15.5)	43.2	( 22.0)	19.0

回答のあった企業（839社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成22年4～6月期）調査結果。

## 5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

( 期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント )

区 分		22年6月末 ( 前回調査時 ) 現 状 判 断	22年9月末 現 状 判 断	22年12月末 見 通 し	23年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	( 5.1 )	( 4.2 ) 3.4	( 0.7 ) 2.5	1.1
	製 造 業	( 8.6 )	( 9.3 ) 5.5	( 5.1 ) 6.6	4.0
	非製造業	( 2.7 )	( 0.7 ) 1.9	( 2.2 ) 0.5	0.9
大企業	全 産 業	( 6.0 )	( 4.9 ) 4.1	( 0.4 ) 2.5	0.0
	製 造 業	( 9.3 )	( 9.7 ) 5.4	( 4.6 ) 7.2	3.6
	非製造業	( 3.7 )	( 1.3 ) 3.1	( 2.7 ) 1.0	2.7
中堅企業	全 産 業	( 5.1 )	( 4.4 ) 0.0	( 0.7 ) 1.4	0.3
	製 造 業	( 13.2 )	( 11.0 ) 8.8	( 6.6 ) 7.7	5.5
	非製造業	( 1.5 )	( 1.5 ) 4.0	( 2.0 ) 5.5	2.0
中小企業	全 産 業	( 3.5 )	( 2.9 ) 5.6	( 1.3 ) 6.3	3.8
	製 造 業	( 4.9 )	( 7.6 ) 3.5	( 4.9 ) 4.9	3.5
	非製造業	( 2.4 )	( 1.2 ) 7.6	( 1.8 ) 7.6	4.2

回答社数 1,091 社

( ) は前回 ( 平成 22 年 4 ~ 6 月期 ) 調査結果。